

資料

「企業短期経済観測調査」(61年5月)の 結果について

〔調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 651社(回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 7,056社(回答率 90.8%)〕

(概 況)

為替円高進行の下で主要企業・製造業の収益の落込みが目立っており(経常利益前期比、60年度下期 $\Delta 22.0\%$ →61年度上期 $\Delta 13.8\%$)、業況判断も後退している(「良い」-「悪い」社数構成比、61年2月 $\Delta 5\%$ →5月 $\Delta 18\%$ →9月予測 $\Delta 21\%$)。

しかしながら、非製造業では電力はもとよりその他の業種においても収益が引き続き好調(経常利益前期比、60年度下期 $+54.0\%$ <前年同期比 $+27.5\%$ >→61年度上期 $\Delta 20.2\%$ <同 $+22.9\%$ >)、業況判断も引き続き良好感を維持しており(「良い」-「悪い」社数構成比、61年2月 7% →5月 9% →9月予測 9%)、製造業と非製造業の業況の格差が一段と鮮明化している。

また、中小企業の業況判断もとくに製造業において後退が認められる(同、製造業 $\Delta 20\%$ → $\Delta 24\%$ → $\Delta 31\%$ 、非製造業 $\Delta 7\%$ → $\Delta 9\%$ → $\Delta 12\%$)。

最近における主要企業・製造業の売上げ、収益の後退には、円高の影響を直接受けている輸出関連業種、なかんずく電気機械、自動車の2業種が大きなウエイトを占めている(60年度下期、61年度上期とも製造業・経常利益の2月調査比下方修正額の7割弱を電気機械、自動車両業種が占めている)。これらの業種における設備投資の削減等を通じ、今後他の分野にどの程度拡散的に影響が及んでいくかについても注目を怠れないところである。

円高、原油価格下落、金利低下等に伴うコスト引下げ効果については、企業は収益見通しの中に徐々にこれを織込みはじめている模様であるが、製造業においては当面売上げ減少予想に基づくマイナス効果が強く出る状況にある。

先行きについても企業(とくに製造業)の見方は総じて慎重ではあるが、さりと

て売上げや収益が今年度下期にかけて必ずしもさらに悪化の方向をたどるとは見えていない。

こうした状況下、主要企業の61年度設備投資計画をみると、製造業が前回調査比減額修正され、前年度比若干の減少に転じているが、新製品開発投資等については引続き高い伸びが計画されている。これに対して、非製造業ではかなり上方修正されており、引続きこれが全体の設備投資を下支えしている。

一方、全国企業(主要企業、中小企業に中堅企業を含めたベース)の雇用に関しては、製造業で幾分過剰感が出ているが、非製造業での増加予想持続から先行き急激な悪化は予測し難い。

なお、数次にわたる金利引下げ措置により企業金融の緩和は一段と浸透している。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断D.I.は、前回調査時点に比べ「悪い」超幅が拡大し、先行き9月にかけても小幅ながらさらに後退する見通しとなっている。一方、非製造業の業況判断D.I.は、現状わずかに上昇したあと、先行きも横ばい圏内で推移すると予測されており、両業種間の格差が一段と鮮明化している(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業60年11月3%→61年2月△5%→5月△18%→9月予測△21%、非製造業9%→7%→9%→9%)。

これを業種別にみると、製造業では石油精製、食料品が円高に伴う輸入原料コストの低下等から幾分改善したものの、自動車の好感度が大幅に後退しているのははじめ、電気機械、一般機械等輸出関連業種の業況悪化が目立つ。このほか、繊維、化学等でも原材料コストの下落にもかかわらず製品市況の軟化等から小幅ながら低下している。

一方、非製造業では商社が輸出採算の悪化等から幾分低下しているほかは、電力、ガスが円高や原油値下がり背景に引続き好感度を増しているほか、個人消費関連の小売、サービスや建設、運輸でも若干の改善をみている。

主要企業の業況判断D.I.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

		60年 5月	8月	11月	61年 2月	5月	(予測) 9月 まで			60年 5月	8月	11月	61年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製 造 業	良 い	28	24	20	16	(14) 10	10	非 製 造 業	良 い	21	21	20	21	(23) 22	21
	さほど 良くない	58	61	63	63	(63) 62	59		さほど 良くない	66	66	69	65	(64) 65	67
	悪 い	14	15	17	21	(23) 28	31		悪 い	13	13	11	14	(13) 13	12
	D.I. 「良い」- 「悪い」	14	9	3	△ 5	(△ 9) △18	△21		D.I. 「良い」- 「悪い」	8	8	9	7	(10) 9	9
業 種 別 判 断 D ・ I ・	食 料 品	△ 4	6	13	17	(20) 20	23	業 種 別 判 断 D ・ I ・	建 設	△18	△18	△15	△20	(△17) △15	△15
	織 維	20	10	△ 5	△20	(△21) △36	△36		商 社	4	△ 2	3	5	(3) 0	△ 2
	パルプ・ 紙	0	0	△ 8	△23	(△31) △23	△ 8		小 売	20	27	33	37	(44) 40	44
	化 学	17	11	11	12	(5) 6	7		運 輸	△ 9	△ 4	△14	△19	(△18) △17	△17
	石油精製	△100	△89	△33	△11	(△11) 0	0		電力・ガ ス	21	14	29	57	(71) 71	71
	窯 業	△ 5	△ 5	△10	△ 9	(△14) △14	△19		サービ ス	30	32	27	18	(20) 20	23
	鉄 鋼	△ 7	△11	△19	△58	(△69) △73	△81	(備考)							
	非鉄金属	14	△ 5	△33	△38	(△43) △38	△38	素材・加工業種別区分および輸出関連業種は次による。							
	一般機械	27	22	18	2	(△ 3) △15	△35	素材業種：繊維、パルプ・紙、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。							
	電気機械	38	24	4	△11	(△16) △43	△45	加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。							
	造 船	△33	△33	△50	△67	(△83) △83	△100	輸出関連業種：電気機械、自動車、一般機械、精密機械、鉄鋼、化合織。							
	自 動 車	50	50	43	43	(35) 0	△ 4								
	精密機械	27	27	27	27	(27) 18	9								
素材業種	5	△ 1	△ 7	△15	(△20) △22	△23									
加工業種	23	20	13	5	(3) △14	△20									
輸出関連業種	29	24	13	△ 2	(△ 8) △28	△38									

(生産・売上げ、製品需給)

製造業の生産・売上げをみると、1～3月実績が輸出(円ベース)の落込みから

大幅な低下を示したあと、4～6月、7～9月も低調裡に推移する見通しとなっている(季節調整済み前期比<除く石油精製>、生産61/1～3月△2.4%→4～6月△0.5%→7～9月△1.0%、売上げ△3.3%→0.1%→0.2%)。業種別の売上げ動向を61年度上期通計でみると、ほとんどの業種で前回調査比下方修正されており、とくに為替円高を反映して自動車等輸出関連業種の落込みが目立っている

主要企業・製造業の生産、売上げ

イ、四半期別 (季節調整済み前期比増減(Δ)率%、
()内は2月調査時予測)

	60年 10～12月	61年 1～3月	(予 測) 4～6月	(予 測) 7～9月
生 産 高	0.6	(0.7) Δ 2.4	(0.5) Δ 0.5	Δ 1.0
売 上 高	Δ 0.8	(0.6) Δ 3.3	(1.2) 0.1	0.2
うち輸 出	Δ 1.6	(Δ 4.1) Δ 11.6	(1.4) Δ 0.2	Δ 0.1
内 需	Δ 0.5	(2.4) Δ 0.1	(1.1) 0.1	0.3

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

ロ、半期・年度別 (季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年
度比増減(Δ)率%、()内は2月調査時予測)

	60年度 上 期	下 期	(予測) 61年度 上 期	(予測) 下 期	60年度	(予測) 61年度
生 産 高	1.4	(Δ 1.0) Δ 2.4	(1.6) Δ 1.7	1.8	2.0	(1.8) Δ 2.0
売 上 高	1.7	(Δ 1.3) Δ 2.9	(0.7) Δ 1.7	1.7	1.9	(1.2) Δ 2.0
うち輸 出	2.6	(Δ 4.5) Δ 7.3	(Δ 0.2) Δ 6.9	0.1	1.1	(Δ 3.6) Δ 11.5
うち自動車	11.7	(0.1) Δ 1.6	(Δ 3.6) Δ 10.1	Δ 0.1	13.9	(Δ 3.8) Δ 10.3
電気機械	Δ 1.3	(Δ 6.3) Δ 9.9	(0.5) Δ 6.9	4.0	Δ 2.3	(Δ 4.0) Δ 11.6
織 維	Δ 0.5	(Δ 5.9) Δ 9.6	(0.3) Δ 10.3	Δ 1.1	Δ 6.3	(Δ 3.2) Δ 16.7
化 学	2.8	(Δ 5.9) Δ 6.7	(1.1) Δ 4.7	Δ 0.1	2.3	(Δ 2.2) Δ 9.5
内 需	1.4	(0.0) Δ 1.2	(1.0) 0.2	2.2	2.2	(3.0) 1.4
うち電気機械	2.0	(0.3) Δ 0.1	(2.1) 3.6	4.7	4.3	(4.4) 5.4
一般機械	1.3	(1.7) 0.9	(3.7) 2.5	2.5	4.5	(7.0) 4.0

(注) 輸出以外の計数は石油精製を除くベース。

ほか、化学、繊維等でも製品価格の低下もあって前期比減少となっている。

こうした状況下、製品需給判断D. I. は、一部業種(電気機械、パルプ・紙)で生産抑制から若干改善しているものの、総じては幾分悪化をみており(「需要超」-「供給超」社数構成比、60年11月△37%→61年2月△39%→5月△41%)、製品在庫率もわずかに上昇している(製造業、60年12月末0.74か月→61年3月末0.76か月)。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	60年 5月	8月	11月	61年 2月	5月	(予測) 9月まで
製品需給判断 (「需要超」-「供給超」)	△ 29	△ 29	△ 37	△ 39	(△ 37) △ 41	△ 41
製品在庫判断 (「過大」-「不足」)	16	20	20	22	(11) 20	13

(製品在庫残高/月間売上高、()内は2月調査時予測)

	60年 3月末	6月末	9月末	12月末	61年 3月末	(予測) 6月末
製品在庫率(月)	0.74	0.74	0.74	0.74	(0.73) 0.76	(0.71) 0.75

これに対して、非製造業の61年度上期の売上げは、商社の輸出入取扱い額(円ベース)の減少や電力、ガスの料金引下げが響いて前期比減少する見通しとなっているものの、個人消費・住宅投資関連業種では比較的順調な伸びが予測されている(季節調整済み前期比、小売売上高60年度下期+2.8%→61年度上期+2.3%)。

主要企業・非製造業の売上げ

(季節調整済み前期比増減(Δ)率%、年度は前年)
(度比増減(Δ)率%、()内は2月調査時予測)

	60年度 上期	下期	(予測) 61年度 上期	(予測) 下期	60年度	(予測) 61年度
売 上 げ	4.1	(△ 3.0) △ 2.9	(3.8) △ 4.6	2.8	4.4	(2.8) △ 4.2
除く 商社、電力、ガス	0.9	(1.5) 1.1	(1.6) 2.1	1.2	3.4	(3.4) 3.5
うち 小 売	2.8	(2.4) 2.8	(2.3) 2.3	1.1	5.4	(4.0) 4.2
建設・不動産	△ 1.1	(3.5) 3.7	(△ 0.6) 0.8	2.1	3.8	(3.3) 5.3

なお、61年度下期売上げ計画をみると、製造業では前回調査比大幅に下方修正しているものの、前期比では若干の持直しを予測している(季節調整済み前期比、製造業<除く石油精製>61年度上期△1.7%→下期+1.7%)。一方、非製造業では、小売、建設・不動産等が前回調査並みの底固い伸びを計画している(同 小売+2.3%→+1.1%、建設・不動産+0.8%→+2.1%)。

(企業収益)

製造業の経常利益は、60年度下期実績が為替円高により自動車、電気機械等輸出関連業種を中心に前回調査比下方修正され大幅減益となったあと、61年度上期も減益が予測されている(前期比、60年度下期△22.0%→61年度上期△13.8%)。

61年度上期について、自動車、電気機械等輸出関連業種を中心に減益を予測している業種が多いが、石油精製のほか、パルプ・紙、非鉄等では原燃料コストの低下や金利負担の軽減もあって増益を見込んでいる。

主要企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率%)

	60年度 上期	下期		61年度上期(予測)		(予測)
		2月調査→5月調査		2月調査→5月調査		下期
製造業	△5.9	△12.6 → △22.0		△4.6 → △13.8		5.6
除く石油精製	△5.0	△20.3 → △28.7		△5.0 → △14.9		8.5
うち自動車、電機	△2.3	△25.8 → △37.2		△10.4 → △24.9		9.4
その他	△8.2	△13.3 → △17.9		1.1 → △5.2		7.8
非製造業	(2.1) △17.2	(16.3) 40.5	(27.5) 54.0	(30.7) △7.0	(22.9) △20.2	(△18.2) 2.5
除く電力、ガス	(4.9) △9.5	(3.3) 14.2	(4.3) 15.3	(14.4) 0.2	(7.5) △6.8	(0.0) 7.3

(参考) 売上高経常利益率(%)

製造業	4.41	3.85→3.44	3.70→3.13	3.25
除く石油精製	4.94	3.96→3.60	3.74→3.13	3.36
うち自動車、電機	6.15	4.55→3.88	4.17→3.03	3.32
その他	3.95	3.47→3.36	3.38→3.22	3.40
非製造業	1.32	1.84→2.06	1.69→1.78	1.72
除く電力、ガス	0.90	1.01→1.06	1.00→1.07	1.08

これに対して、非製造業では、60年度下期実績が円高メリットを享受する電力を中心に前回調査に比べ増益幅をさらに拡大したあと、61年度上期については電力、ガスの円高差益還元による料金引下げ等から前期比減益となるほか、その他業種でも季節的要因から減益となるが、前年同期比ではかなりの増益を見込んでいる(60年度下期+27.5%→61年度上期+22.9%)。

(設備投資)

61年度の設備投資計画は、製造業が前回調査比減額修正され前年度比減少に転じた(前年度比△4.5%)が、非製造業がかなり上方修正され高い伸びを計画している(同+14.7%)ため、全産業では前年度比+4.3%の伸びとなっている。

業種別にみると、製造業では自動車、電気機械、一般機械等の輸出関連業種を中心に増産投資のほか合理化・更新投資を抑制する動きが広がっている。もっとも、こうしたなかにあって新製品開発投資については引続き高い伸びが計画されている(前年度比、増産・拡販投資60年度+5.9%→61年度△17.7%、新製品開発投資同+24.9%→+17.5%)。

一方、非製造業では電力が総合経済対策(61年4月)に基づいてさらに増額修正しているほか、建設・不動産(賃貸ビル建設)等でもかなりの上方修正となっている。

主要企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	60年度	2月調査比 修正率(%)	61年度(計画)	
			2月調査→5月調査	2月調査比 修正率(%)
製 造 業	13.2	(+ 1.0)	1.6→△ 4.5	(- 5.1)
非 製 造 業	4.5	(- 2.1)	8.3→ 14.7	(+ 3.6)
うち電 力	1.6	(- 1.5)	12.0→ 17.6	(+ 3.4)
そ の 他	9.5	(- 3.0)	2.4→ 10.1	(+ 4.1)
全 産 業	9.0	(- 0.4)	4.7→ 4.3	(- 0.9)

(参考) 製造業の目的別内訳

増 産 ・ 拡 販	5.9	(+ 0.3)	△ 5.9→△17.7	(- 12.1)	[26.4]
新 製 品 開 発	24.9	(+ 3.3)	20.5→ 17.5	(+ 0.6)	[26.8]
そ の 他	13.3	(+ 0.4)	△ 1.9→△ 6.1	(- 3.9)	[46.8]

構成比
(%)

(企業金融)

企業金融面をみると、資金繰り判断は一部業種で収益の悪化等から「楽である」とする企業の割合が低下しているものの、借入金利水準の低下等金融緩和の浸透を映じて全体として引続きゆとりのある状況を示している(「楽である」-「苦しい」社数構成比、61年2月15%→5月17%→9月予測11%)。

主要企業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	60年 5月	8月	11月	61年 2月	5月	(予測) 9月まで
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	23	23	19	15	(12) 17	11
金融機関の貸出態度 (「ゆるい」-「きびしい」)	47	49	33	31	(30) 38	36
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	6	△ 28	△ 13	△ 25	(△ 67) △ 81	△ 52

2. 中小企業

(業況判断)

中小企業・製造業の業況判断D. I. は前回調査に比べ「悪い」超幅が拡大している一方、非製造業では現状わずかの低下にとどまっております、主要企業と同様に製造業・非製造業間の格差が広がっている(「良い」-「悪い」社数構成比、製造業60年11月△12%→61年2月△20%→5月△24%→9月予測△31%、非製造業△6%→△7%→△9%→△12%)。

業種別にみると、製造業では電気機械やパルプ・紙、化学が需給調整の進展、原材料コストの低下等から改善をみているものの、輸送用機械、一般機械、鉄鋼等で大幅な悪化をみている。一方、非製造業では卸売(鋼材関連)が悪化しているが、小売、不動産等では改善している。

(売上げ)

製造業の61年度上期売上げは、輸出(円ベース)の減少に加え、製品価格の低下もあって大方の業種で前回調査に比べ下方修正され、前期比減少となる業種が広がっている(前年同期比、60年度下期△1.9%→61年度上期△2.7%)。一方、非製造業については、卸売の落込み等から前年同期並みにとどまる見込み(同、60年度下期+2.5%→61年度上期△0.2%)ながら、小売、サービスなど個人消費関連で

中小企業の業況判断 D.1.

(「良い」-「悪い」回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	60年 5月	8月	11月	61年 2月	5月	(予測) 9月 まで		60年 5月	8月	11月	61年 2月	5月	(予測) 9月 まで
製造業	△4	△5	△12	△20	(△24) △24	△31	非製造業	△5	△5	△6	△7	(△11) △9	△12
食料品	△12	△4	△7	△4	(△4) △5	△7	建設	△12	△11	△13	△12	(△20) △7	△15
繊維	△15	△12	△17	△27	(△30) △28	△35	卸売	△9	△6	△9	△12	(△15) △19	△21
木材・木製品	△30	△29	△23	△25	(△19) △33	△24	小売	△6	△10	△13	△12	(△12) △11	△11
パルプ・紙	△16	△9	△18	△22	(△29) △17	△24	不動産	16	9	14	3	(2) 12	16
化学	△2	3	△7	△14	(△14) △9	△10	運輸・倉庫	△6	△13	△8	△11	(△24) △10	△22
窯業・土石	△11	△21	△26	△25	(△28) △33	△32	サービス	5	3	3	7	(5) 3	1
鉄鋼	△2	2	△4	△27	(△49) △46	△55	(備考) 中小企業の素材・加工業種別区分は次による。 素材業種：繊維、木材・木製品、パルプ・紙、 化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属。 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械、その他製造業。						
非鉄金属	3	△9	△21	△22	(△31) △18	△38							
金属製品	7	△4	△12	△23	(△32) △28	△41							
一般機械	8	4	△5	△21	(△26) △32	△37							
電気機械	14	7	△11	△28	(△17) △26	△31							
輸送用機械	5	6	0	△5	(△23) △20	△45							
精密機械	18	△2	△21	△19	(△29) △21	△24							
素材業種	△13	△12	△17	△24	(△28) △28	△31							
加工業種	4	1	△8	△17	(△20) △21	△29							

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(△)率%、年度は前年度比増減(△)率%、
()内は2月調査時予測)

	60年度 上期	下期	(予測) 61年度 上期	60年度	(予測) 61年度
製造業	2.4	(△1.2) △1.9	(0.3) △2.7	0.3	(1.2) △1.1
非製造業	4.1	(2.9) 2.5	(0.9) △0.2	2.8	(1.6) 0.8
小売	3.9	(3.8) 3.1	(3.5) 2.9	3.2	(2.9) 2.8

はそこそこの伸びを維持する見通しとなっている(小売 売上高前年比、60年度下期+3.1%→61年度上期+2.9%)。

(企業収益)

製造業の60年度下期経常利益(実績)が化学等一部業種を除き前回調査に比べ下方修正されたあと、61年度上期についても前期比1割方の減少が予測されている(前期比、60年度下期△7.7%→61年度上期△9.8%)。一方、非製造業は、季節的要因をならしてみると、概ね前年並みの水準を維持すると見込まれている(前年同期比、60年度下期+6.6%→61年度上期△0.5%)。

中小企業の経常利益

(前期比増減(Δ)率%、()内は前年同期比増減(Δ)率%)

	60年度 上 期	下 期		61年度上期(予測)	
		2月調査→5月調査		2月調査→5月調査	
製 造 業	△13.0	△1.9 → △ 7.7		11.8 → △ 9.8	
非 製 造 業	(12.8) △ 9.0	(9.1)	(6.6) 19.9 → 17.1	(3.5)	(△ 0.5) △13.7 → △15.0
中 小 企 業 計	△11.5	6.1 → 1.8		1.3 → △12.1	

(設備投資)

61年度の設備投資計画は、例年同様、現時点では未確定の先が多いが、前回調査比では不動産、建設、小売、サービスを中心に非製造業の増額修正が目立っている(前年度比、製造業60年度△2.3%→61年度△27.8%<前回調査比修正率+12.6%>、非製造業60年度+23.0%→61年度△11.5%<同+23.8%>)。

中小企業の設備投資計画(工事ベース)

(前年度比増減(Δ)率%)

	60年度	2月調査比 修正率(%)	61年度(計画)	
			2月調査→5月調査	2月調査比 修正率(%)
製 造 業	△ 2.3	(+ 4.7)	△31.4→△27.8	(+12.6)
非 製 造 業	23.0	(+ 3.9)	△27.6→△11.5	(+23.8)
中 小 企 業 計	12.4	(+ 4.2)	△29.0→△17.4	(+20.0)

(参考)

全国企業・全産業	8.4	(- 0.1)	△10.2→△ 4.2	(+ 5.7)
----------	-----	---------	-------------	---------

(雇 用)

全国企業(中小企業に主要企業、中堅企業を含めたベース)の雇用に関する判断は、製造業を中心に幾分過剰感が出ている(「過剰」-「不足」社数構成比、全国・全産業61年2月2%→5月8%→9月予測5%)。こうした状況下、雇用者数は製造業での減少傾向を映じて足踏み状態となっているが、非製造業での増加予想持続から先行き急激な悪化は予測し難い。

全国企業の雇用人員判断 D.I.

(「過剰」-「不足」回答社数構成比%、()内は2月調査時予測)

	60年 5月	8月	11月	61年 2月	5月	(予測) 9月まで
製造業	3	4	4	7	(7) 12	12
非製造業	△ 1	△ 1	△ 4	△ 5	(△ 4) 1	△ 3
全産業	1	2	1	2	(2) 8	5

全国企業の雇用者数

(前年比増減(△)率%、()内は2月調査時予測)

	60年 6月末	9月末	12月末	61年 3月末	(予測) 6月末	(予測) 9月末
製造業	1.0	0.9	0.5	0.2	(0.3) △ 0.1	0.1
非製造業	0.6	0.8	0.8	1.1	(1.6) 1.0	1.1
全産業	0.8	0.8	0.7	0.7	(1.0) 0.6	0.7